

【 デジタル人材の育成について 】 村田光成 R4.12.2

(4) デジタル人材の育成について

次に、デジタル人材の育成について伺います。

社会のあらゆる場面でデジタル化が急速に進展する中、国においても、令和3年9月に『デジタル庁』の設置や令和4年6月には『デジタル社会の実現に向けた重点計画』、『デジタル田園都市国家構想基本計画』の決定など、デジタル社会に対応すべく、様々な分野において、人材育成・確保に向け、取組が進んでおります。

道においてもデジタル人材育成に関する計画（案）が示され、『デジタル人材区分』を設定し、レベルごとに求められるスキルやマインドを整理の上、デジタル推進リーダーを各課に1名ずつ配置するとともに、民間企業や研究機関など外部から、高度な知識・技術を身に付けた人材を任用し、レベルごとに必要な研修等を行い、庁内全体の底上げに向け取り組むとのことでもあります。

先日、私の地元紙において、道中小企業家同友会とかち支部が会員事業所へ行った意識調査では、DXについて約6割が理解あり、うち2割強がすでに取り組んでいるとのことで、いずれも全国（理解度約4割、取組着手約8%）を上回ったとのことではありますが、期待する効果として『業務の効率化』、『コストの削減』が上位に挙げられ、取組事例として、『社内のクラウド化』、『リモートワークへ

の対応』などが多かった一方で、取り組んだ成果を得られたのは 3 分の 1 ほどにとどまり、課題として『DX・IT 人材の不足』や『予算の不足』が挙げられたとのことです。

十勝においても様々な分野において、ドローンや自動操舵など最新技術の活用とともに情報分析や蓄積などデジタル化が進んでおりますが、デジタル人材が不足している、その育成には時間と予算が必要ということでもあります。

道内における市町村においても、デジタル人材の育成・確保は重要であり、北海道全体で底上げしていくための支援が必要であり、喫緊の課題と考えます。道の認識について伺います。

(答弁：次世代社会戦略監 中村昌彦)

- ・様々な地域課題を抱える本道において、課題解決を図っていくためには、市町村職員のデジタルへの対応力を高めることが重要。
- ・道では、市町村職員を対象とし、①ICT 企業との連携協定を活用したオンライン講座の提供。
- ・今後、一次産業や観光等、地域の主要産業においてデジタル技術を活用した課題解決のノウハウを習得するモデル

研修を実施。※農業・水産業・観光

- ・市町村のデジタル人材の育成と確保を総合的に支援することにより、地域の課題解決につなげてまいります。